決 算 報 告 書

第 3 期

自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

株式会社なごみなり

貸借対照表

令和05年03月31日 現在

株式会社なごみなり (単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	6, 202, 031	【流動負債】	780,684
現金及び預金	4, 933, 435	未払金	616,784
売掛金	218, 596	未払法人税等	163,900
商品	50,000	【固定負債】	12,060,000
前払金	1,000,000	長期借入金	12,060,000
【固定資産】	15, 778, 109	負債の部合計	12,840,684
有形固定資産	15, 551, 639	純資産の部	
建物	2, 155, 319	科目	金額
建物附属設備	1,514,334	【株主資本】	9, 139, 456
車両運搬具	1	資本金	3,000,000
土地	11,881,985	利益剰余金	6, 139, 456
投資その他の資産	226, 470	その他利益剰余金	6, 139, 456
投資有価証券	176, 470	繰越利益剰余金	6, 139, 456
出資金	50,000	(うち当期純利益)	1,967,060
		純資産の部合計	9, 139, 456
資産の部合計	21, 980, 140	負債・純資産の部合計	21, 980, 140

損益計算書

自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

株式会社なごみなり (単位:円)

科目	金額	金額	
【売上高】			
売上高	21, 418, 948		
売上値引・返品	450	21, 418, 498	
【売上原価】			
期首商品棚卸高	350,000		
仕入高	2, 732, 279		
合計	3, 082, 279		
期末商品棚卸高	50,000	3, 032, 279	
売上総利益		18, 386, 219	
【販売費及び一般管理費】		16, 774, 885	
営業利益		1,611,334	
【営業外収益】			
受取利息	12		
受取配当金	5, 992		
雑収入	1, 103, 559		
有価証券売却益	8,025	1, 117, 588	
【営業外費用】			
支払利息	109, 062	109,062	
経常利益		2,619,860	
【特別利益】			
【特別損失】			
税引前当期純利益		2,619,860	
法人税等		652,800	
当期純利益		1,967,060	

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

株式会社なごみなり (単位:円)

科目	金	金額	
【販売費及び一般管理費】			
役員報酬	960,000		
法定福利費	140,610		
福利厚生費	65, 247		
業務委託料	5, 194, 655		
荷造運賃	213, 387		
広告宣伝費	66, 192		
接待交際費	109, 125		
旅費交通費	321,893		
通信費	221,912		
水道光熱費	1,013,840		
備品・消耗品費	2, 259, 814		
地代家賃	1,985,400		
保険料	80,630		
租税公課	58, 846		
支払手数料	922, 434		
会議費	9, 231		
寄付金	300		
減価償却費	3, 106, 419		
諸会費	44,950		
販売費及び一般管理費合計		16,774,885	

株主資本等変動計算書

自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

株式会社なごみなり			(単位:円)
株主資本			
資本金	当期首残高		3,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		3,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		4, 172, 396
	当期変動額	当期純利益	1,967,060
	当期末残高		6, 139, 456
株主資本合計			
	当期首残高		7, 172, 396
	当期変動額		1,967,060
	当期末残高		9, 139, 456
純資産の部合計			
	当期首残高		7, 172, 396
	当期変動額		1,967,060
	当期末残高		9, 139, 456

個別注記表

自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

株式会社なごみなり

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記(1)資産の評価基準及び評価方法
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法 法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基 づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。その他の有価証券 については移動平均法による原価法によっています。
 - 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 1 有価固定資産 定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除 く。)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定 額法を採用しています。
- (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - 1 消費税等の会計処理 税込経理方式によっています。
- 2 株主資本等変動計算書に関する注記(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類と総数 普通株式 300株